

第4次五島市行政改革大綱
について（答申）

令和元年9月27日

五島市行政改革推進委員会

第4次五島市行政改革大綱について(答申)	1
附帯意見・提言	2
五島市行政改革推進委員会名簿	4
第4次五島市行政改革大綱策定における審議経過	5

令和元年9月27日

五島市長 野口 市太郎 様

五島市行政改革推進委員会
会長 野口 喬史

第4次五島市行政改革大綱について（答申）

平成31年2月21日付、30五総第2619号をもって諮問のあった第4次五島市行政改革大綱について審議した結果、下記のとおり答申します。

記

五島市は、これまで3次にわたる行政改革に取り組み、市町合併によるスケールメリットを最大限に活かした職員数の大幅な削減、事務事業の効率化、職員の意識改革や行財政基盤の強化、市民協働によるまちづくりの推進、及び行政サービスの向上など様々な取り組みを行ってきました。

しかし、本市を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行、税収や地方交付税の減少など多くの課題を抱えており、また、多様化・高度化する市民ニーズへの対応や地方分権の進展による新規事業の実施など、行政の果たすべき役割は益々増大する傾向にあります。

一方、国においては「働き方改革」や「情報化社会に次ぐ新たな社会を目指す Society 5.0」の実現に向けて、近年の情報通信技術の進歩が著しいICT技術や民間委託等を活用した「仕事の効率化」と「地域社会において新時代の行政サービスの提供」を目的とする「スマート自治体」への転換を求めています。

そのような状況の中で、平成31年2月21日に五島市長から第4次五島市行政改革大綱（案）の策定について諮問を受け、極めて限られた期間ではありましたが、市民視点の立場から審議を行い、各委員から出された意見・提言を取り纏めましたので、ここに答申致します。

この答申及び行革大綱（案）を踏まえ、市民の理解と協力を得ながら、行政と市民が一体となって創造的な行政改革に積極的に取り組まれ、五島市の益々の発展に繋がることを強く期待しております。

【 附帯意見・提言 】

◆総括的事項

1. 行政改革の推進については、限られた予算や人材の中で、社会情勢の変化や市民ニーズの把握に努め、事業の目的や成果検証を十分に踏まえた「選択と集中」により、「五島市・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」をはじめとする人口減少対策など優先的に取り組むべき施策・事業を明確化し、戦略的に取り組みを進められたい。
2. 急速に進む情報化社会の変化に柔軟に対応するため、次期、行政改革の推進にあたっては、ICT技術や民間委託等を積極的に活用することで、定型業務や窓口業務などをはじめ業務効率化を図り、更にはICT技術の活用による「行政手続きの簡素化」など、新たな手法により市民の利便性が向上する取り組みを検討されたい。
3. ICT（情報通信技術）やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の導入については、可能な限り地元からの人材確保と企業選定を優先されたい。

1) 取り組むべき課題（主要推進項目） 市民との協働推進

1. まちづくり協議会の活動においては、地域リーダーの負担増、メンバーの固定化及び高齢化が課題となっていることから、地域をリードしていく次世代の人材育成や多くの市民が地域活動へ参加できるように創意工夫されたい。
2. 地域の各種イベントなど様々な場面において、市職員の積極的な参加を推進されたい。

2) 取り組むべき課題（主要推進項目） 「働き方改革」と効率的な組織機構

1. これからの組織・人員体制については、「働き方改革」を踏まえ、職員配置、人材育成及び職場環境に配慮しながら更なる効率的な組織運営を進められたい。
2. これまでの定員適正化計画の実施により、常勤職員の大幅な削減は達成したものの、非常勤職員が増加するなど新たな課題も生じていることから、常勤職員が担うべき役割を明確にしながら非常勤職員の活用を含めた業務の担い手の適正配置と定員適正化に努められたい。

3. 支所及び出張所における定員管理は、行政サービスの低下が懸念されるため、地域特性などを踏まえ、十分配慮されたい。
4. 職員の給与については、五島市の財政状況、公務員を取り巻く社会環境、並びに国、県、他団体の動向を注視し、均衡ある給与水準の適正化について、市民の理解を得られるよう継続して取り組まれたい。
5. 近年、景気の回復と相まって全国的に人手不足が課題となっていることから、優秀な人材の確保に努められたい。
6. 人事評価制度については、職員の能力やモチベーションの向上に繋げることができるよう制度の充実を図られたい。
7. 職員の積極性やチャレンジ精神を育み、常に向上心を持って意欲的に能力開発に努めるような人材育成をなされたい。
8. 「働き方改革」を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスの実現を図られたい。

3) 取り組むべき課題（主要推進項目） 持続可能な財政運営

1. 新公会計制度の円滑な導入と効果的な運用について、複式簿記の導入と会計システムの構築による経営視点に立った資金と資産の適正且つ効果的な財政運用を図られたい。
2. 税について、貴重な自主財源の徹底確保の観点から収納率の向上に努め、また、滞納処理については、不平等が生じないよう徹底した管理のもと取り組まれたい。

4) 取り組むべき課題（主要推進項目） 財産の適正管理及び有効活用

1. 公共施設等の見直しにあたっては、受益者や地域住民の意思についても十分に配慮されたい。また、施設の見直しで役割が終了した「遊休資産」については、積極的に売却等の有効活用に努められたい。

五島市行政改革推進委員会委員名簿

会 長	野 口 喬 史
職務代理	松野尾 秀 壽
委 員	片 山 廣 道
委 員	中 村 秀 行
委 員	高井良 芳 行
委 員	林 田 登志子
委 員	出 口 理 恵
委 員	本 村 秀 子
委 員	門 原 淳 一
委 員	吉 田 茂 樹

第4次五島市行政改革大綱策定における審議経過

【第1回】五島市行政改革推進委員会	日時 平成31年2月21日(木) 14:00 ~ 場所 五島市役所 3階 第1委員会室
委員委嘱状交付、会長及び会長職務代理者の選出、諮問	
議事	1. 行政改革とは、行政改革の必要性について 2. これまでの行政改革(第1～3次)の取り組みについて 3. 第4次行政改革大綱の策定までのスケジュール
【第2回】五島市行政改革推進委員会	日時 平成31年4月16日(火) 13:30 ~ 場所 五島市役所 3階 第2委員会室
議事	第3次行政改革大綱に掲げる「主要目標」について ①財政の健全性の確保 ②公共施設の保有量 ③定員管理
【第3回】五島市行政改革推進委員会	日時 令和元年5月20日(月) 13:30 ~ 場所 五島市役所 3階 第3委員会室
議事	第4次行政改革大綱(骨子)の検討 ①基本方針(柱)の検討 ②主要目標の検討 ③取り組むべき課題(主要推進項目)の検討 ④具体項目の検討
【第4回】五島市行政改革推進委員会	日時 令和元年6月18日(火) 13:30 ~ 場所 五島市役所 3階 第3委員会室
議事	1. 第4次行政改革大綱(素案)の検討 ①基本方針(柱)の検討 ③取り組むべき課題(主要推進項目)の検討 ③具体項目の検討 2. 重点項目の検討 3. 次回、答申(案)策定に係る事前確認について
【第5回】五島市行政改革推進委員会	日時 令和元年8月23日(金) 13:30 ~ 場所 五島市役所 3階 第3委員会室
議事	1. 答申(案)の検討 2. 第4次行政改革大綱(案)の検討
【第6回】五島市行政改革推進委員会	日時 令和元年9月27日(金) 15:30 ~ 場所 五島市役所 3階 第2委員会室
議事	1. 答申(決定) 2. 第4次行政改革大綱(最終案)
市長へ答申	

